

参考文献

第1章 建設コンサルタントの概要

1-1 建設コンサルタントの概要

- 1) 「公共工事の前払金保証事業に関する法律」 第19条第三号
- 2) 総務省「日本標準産業分類」(平成25年10月改定)
- 3) 国土交通省「公共事業における建設関連業者の位置づけ」(国土交通省ホームページ)
- 4) 国土交通省「建設コンサルタント登録規程」(令和元年9月改正)
- 5) 国土交通省「平成30年度公共事業に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録簿」(国土交通省ホームページ)(平成31年1月)

1-2 建設コンサルタンツ協会の概要

- 1) 協会「平成30年度建設コンサルタンツ協会年次報告」(令和元年8月)
- 2) 国土交通省総合政策局「建設関連業等の動態調査報告(建設コンサルタント50社)」
- 3) 建設コンサルタンツ企業年金基金「建設コンサルタンツ企業年金基金資料」
- 4) 協会「建設コンサルタントの人材確保(担い手確保、女性の登用、シニアの活用等)に関する実態調査」(令和2年6月)

1-3 健全な企業経営に向けて

- 1) 協会「個人情報保護方針」(平成17年4月)
- 2) 協会「コンサルタントにおける独占禁止法遵守のための行動計画」(平成11年12月)
- 3) 協会「倫理綱領」(令和元年5月23日)
- 4) 協会「建設コンサルタント21世紀ビジョン・改革宣言」(平成15年9月)
- 5) 協会「建設コンサルタント技術者の倫理-信頼される自立・自律した技術者を期して-」(平成12年10月)
- 6) 協会「職業倫理啓発の手引き」(平成20年10月)

1-4 建設コンサルタンツ協会の経営方針

- 1) 建設省建設経済局建設振興課「建設コンサルタント中長期ビジョン・ATI構想」(平成元年8月)
- 2) 協会「建設コンサルタント21世紀ビジョン・改革宣言」(平成15年9月)
- 3) 協会「中期行動計画」(平成16年5月)
- 4) 協会「第二次中期行動計画(平成21年度～平成25年度)」(平成22年3月)
- 5) 協会「建設コンサルタントビジョン2014」(平成26年5月)
- 6) 協会「中期行動計画2019～2022」(令和元年5月)

第2章 建設コンサルタントを取り巻く状況

2-1 建設コンサルタントを取り巻く状況

2-2 公共事業関係費の推移

- 1) 財務省「日本の財政関係資料」(R1.12 財務省ホームページ)
- 2) 総務省「平成29年度行政投資実績」(R2.3.17 総務省ホームページ)
- 3) インフラ再生研究会著, 日経コンストラクション編「荒廃する日本」

2-3 関係法令の改定(品確法、建設業法、入契法、労働基準法)

- 1) 国土交通省「品確法の改正」(国土交通省ホームページ)
- 2) 国土交通省「建設業法・入契法の改正」(国土交通省ホームページ)
- 3) 厚生労働省「働き方改革の実現に向けて」(厚生労働省ホームページ)
- 4) 法務省「民法の一部を形成する法律(債権法改正)について」(法務省ホームページ)

2-4 建設生産・管理システムの変化

- 1) 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(平成27年11月)
- 2) 国土交通省「公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン」(平成27年5月)
- 3) 国土交通省「i-Construction推進コンソーシアム」(https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000028.html)

- 4)国土交通省「第3回BIM/CIM推進委員会」資料（令和2年2月）
- 5)内閣府「PFIの現状について」（令和元年9月）

2-5 環境配慮の推進

- 1)持続可能な開発目標（SDGs）推進本部「SDGs実施指針改定版」（令和元年12月）
- 2)SDGs推進本部「SDGsアクションプラン2020
～2030年の目標達成に向けた「行動の10年」の始まり～」（令和元年12月）
- 3)環境省「第5次環境基本計画」（平成30年4月）
- 4)環境省「第4次循環型社会形成推進基本計画」（平成30年6月）
- 5)国土交通省「環境行動計画—環境危機を乗り越え、持続可能な社会を目指す—」
（平成29年3月）
- 6)国土交通省「グリーンインフラ推進戦略」（令和元年7月）
- 7)協会「環境配慮に関する企業アンケート」（平成31年4月）
- 8)協会「建設コンサルタントのためのJIS Q 14001:2015運用の手引き」（平成29年1月）
- 9)協会「建設コンサルタントのための環境配慮の手引き2019」（令和元年10月）

第3章 建設コンサルタントの役割とその多様化

3-1 建設コンサルタントの役割

3-2 役割の多様化

- 1)協会「マネジメントシステム委員会 PM 専門委員会資料」
- 2)総務省「地方公共団体定員管理調査」
- 3)国土交通省「公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン【事例編】」
（平成27年5月）

第4章 建設コンサルタントの課題と今後の方向性

4-1 担い手の育成・確保

- 1) 協会「最近3年間の離職者の傾向調査」（令和2年4月）
- 2) 協会「平成29年度建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」（平成30年8月）
- 3) 総務省・経済産業省「H28 経済センサス-活動調査—企業等に関する集計—
産業横断的集計データ」（平成30年6月）
- 4) 協会「建設コンサルタントの人材確保に関する実態調査」（平成31年4月）
- 5) 国土交通省「設計業務委託等技術者単価について」（令和2年2月）
- 6)協会「令和2年度地方ブロック意見交換会 要望と提案<調査資料集>」（令和2年6月）
- 7)協会「所定外労働時間等に関する実態調査（令和元年度）」（令和2年4月）
- 8)協会「就業環境改善施策（ウィークリースタンス等）に関する実態調査について
（令和2年4月調査）」（令和2年6月）
- 9)国土交通省大臣官房技術調査課「業務スケジュール管理表による設計業務等の履行期間設定支援（施行）について」（平成29年11月）
- 10)協会「協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査（令和元年10月実施）報告書」
（令和2年3月）
- 11)協会「令和元年度 地方ブロック意見交換会 要望と提案【付属資料】」（令和2年6月）
（4-18 残業時間関連データ）厚生労働省「厚生労働統計一覧/労働時間」毎月勤労統計調査
（厚生労働省ホームページ）
- 12)国土交通省「「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」業務・マネジメント部会（平成30年度第2回）資料4 平成31年度の取り組み」（平成31年3月）

- 13)国土交通省「第 9 回設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会 資料 2-1
土木設計業務における新たな積算手法について」(平成 21 年 3 月)
- 14)国土交通省「令和 2 年度版 設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書(参考
資料)」(2020 年 5 月)
- 15)協会「建設コンサルタントの「要望と提案」に関する意見交換会(平成 31 年度活動報告)」
(令和元年 3 月)
- 16)木下誠也著「公共調達解体新書(建設再生に向けた調達制度再構築の道筋)」
(平成 29 年 2 月)

4-2 技術力による選定

- 1)協会「令和元年度国土交通省の発注実態(平成 31 年度)調査報告書」(令和 2 年 3 月)
- 2)協会「令和元年度都道府県・政令指定都市の入札契約方式に関する実態調査報告書
(平成 30 年度発注業務調査)」(令和元年 12 月)
- 3)協会「令和元年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(令和 2 年 3 月)
- 4)協会「平成 30 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 31 年 3 月)
- 5)協会「平成 29 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 30 年 5 月)
- 6)協会「平成 28 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 29 年 5 月)
- 7)協会「平成 27 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 28 年 5 月)
- 8)協会「平成 26 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 27 年 5 月)
- 9)協会「平成 25 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 26 年 5 月)
- 10)協会「平成 24 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 25 年 5 月)
- 11)協会「平成 23 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 24 年 5 月)
- 12)協会「平成 22 年度プロポーザル方式及び総合評価落札方式アンケート調査報告書」
(平成 23 年 5 月)
- 13)調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会「建設コンサルタント業務等における
プロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(平成 27 年 11 月)
- 14)国土交通省「委託業務等成績評定要領」(平成 30 年 1 月)

4-3 品質の確保・向上

- 1) 国土交通省「委託業務等成績評定要領の運用について」(平成 30 年 1 月)
- 2) 協会「平成 30 年度マネジメントセミナー「品質の確保・向上に向けて」」
(品質向上専門委員会パワーポイント資料)(平成 30 年 7 月)
- 3) 協会「工程管理及び照査に関するアンケート調査」(平成 29 年 10 月)
- 4) 協会「条件明示チェックシート運用実態アンケート調査」(令和元年 10 月)

4-4 生産性の向上

- 1)国土交通省「第 3 回 BIM/CIM 推進委員会」資料(令和 2 年 2 月)
- 2)内閣府「Society5.0」(https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)
- 3)東京大学 i-Construction システム学寄付講座「設立記念式典」資料(平成 30 年 10 月)
- 4)国土交通省「簡易型河川監視カメラ画像のウェブ提供を開始しました」(令和 2 年 2 月)
- 5)土木研究所「AI を活用した道路橋メンテナンスの効率化に関する共同研究を開始します」
(平成 30 年 11 月)

4-5 災害対応への環境整備

- 1)建設省建設経済局建設振興課「建設コンサルタント中長期ビジョン・ATI構想」
(平成元年8月)
- 2)協会「建設コンサルタント21世紀ビジョン・改革宣言」(平成15年9月)
- 3)協会「中期行動計画」(平成16年5月)
- 4)協会「第二次中期行動計画(平成21年度～平成25年度)」(平成22年3月)
- 5)協会「建設コンサルタントビジョン2014」(平成26年5月)
- 6)協会「中期行動計画2019～2022」(令和元年5月)

4-6 適正な地位の確立

- 1)協会「契約約款研究会報告」(平成20年10月)
- 2)著作権法第10条,第12条
- 3)公共工事の前払い金保証事業に関する法律第19条第三号
- 4)国土交通省「公共土木設計業務等標準委託契約約款」(平成7年5月策定 令和2年3月改正)
- 5)国土交通省「CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)」(平成17年8月)
- 6)国土交通省「BIM/CIMモデル等電子納品要領(案)及び同解説」(令和2年3月)

4-7 地域コンサルタントの活動領域の拡大

- 1)協会「会員名簿」(平成30年6月)
- 2)協会「会員財務事項実態調査資料」
- 3)JACIC「入札情報サービス(統合PPI)」
- 4)令和元年度5団体調査結果より集計(5団体:建設コンサルタンツ協会、都市計画コンサルタンツ協会、全国上下水道コンサルタンツ協会、ランドスケープコンサルタンツ協会、建設コンサルタンツ協同組合)
- 5)国土交通省「国土交通省地方整備局ホームページ他」

4-8 海外事業の現状・課題を踏まえた競争力の強化

- 1)経済協力開発機構(OECD)「Technical note on estimates of infrastructure investment needs」
(平成29年7月)
- 2)アジア開発銀行(ADB)「Infrastructure Needs, Asia and the Pacific」(平成30年3月)
- 3)日本政府「第7回アフリカ開発会議(TICAD7)横浜宣言」(令和元年8月)
- 4)経協インフラ戦略会議第4回資料「インフラシステム輸出戦略」(平成25年5月)
- 5)経協インフラ戦略会議第24回資料「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」
(平成28年5月)
- 6)経協インフラ戦略会議第47回資料「インフラシステム輸出戦略フォローアップ第8弾」
(令和2年7月)
- 7)経協インフラ戦略会議第21回資料「質の高いインフラパートナーシップのフォローアップ」
(平成27年11月)
- 8)国土交通省「インフラシステム海外展開行動計画」(平成28年3月)
- 9)経協インフラ戦略会議 第43回資料「インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)」
(令和元年6月)
- 10)経協インフラ戦略会議 第44回資料「都市開発(スマートシティ)」(平成31年10月)
- 11)(一社)国際建設技術協会「平成29年度受注業務対象 海外コンサルティング業務
受注実績調査報告書」(平成30年9月)
- 12)(一社)国際建設技術協会「平成30年度受注業務対象
海外コンサルティング業務受注実績調査報告書」(令和元年8月)
- 13)アジア開発銀行(ADB)「ストラテジー2030」(平成30年7月)
- 14)外務省「平成30年度開発協力重点方針」(平成30年4月)

第5章 建設コンサルタンツ協会の活動

5-1 建設コンサルタンツ協会の主な活動

- 1)協会「平成28年度建設コンサルタンツ協会年次報告」(令和2年8月)
- 2)(公社)土木学会「土木広報アクションプログラム最終報告書」(平成25年8月)

- 3)協会「所定外労働時間等に関する実態調査」(平成29年度)
- 4)協会「海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書」(平成23年12月)
- 5)協会「海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書(その2)」(平成25年6月)
- 6)協会「海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書(その3)」(平成27年2月)
- 7)協会「海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書(その4)」(平成28年3月)
- 8)協会「海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書(その5)」(平成29年3月)
- 9)協会「海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務報告書(その6)」(平成30年3月)

5-2 災害支援活動

- 1)協会「災害時行動計画」(平成28年6月15日改訂)
- 2)協会「令和元年度台風第19号豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」
(令和2年7月)

5-3 技術者資格とその継続

5-4 業界の将来を担う若手技術者の主体的活動

- 1)協会「建コン若手技術者シゴト観アンケート調査結果」(2017年(平成29年)8月)